

献血における HIV 検査、検査目的の受診への対応

研究分担者 平 力造 (日本赤十字社 血液事業本部)

研究協力者 石野田 正純、高橋 勉、小田 彰恭 (日本赤十字社 血液事業本部)

研究要旨

問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」に「はい」と答える献血者が一定数存在することが明らかとなった。これらの献血者の背景について調査し、保健所等での HIV 検査受検へ誘導するための対策について検討した。

問診No.19 の質問に「はい」と回答をしていた献血者の 62.5%は、30 歳以下の青年層であった。このことから、国民への HIV 受検のアプローチを 30 歳以下の青年層を対象として行うことが効率性の向上に寄与すると考えられた。その年齢層にマッチし、さらには特性を加味した情報媒体の作成が、HIV 受検の推進につながるものと考えられた。

一方、ほぼ全ての都道府県の献血者が問診No.19 に「はい」と回答をしていた。このことは、保健所等の HIV 受検機会についての広報や利便性の拡大が課題と考えられた。各都道府県の保健所等における利便性の拡大については、その限界があることから、ハードルが低い、検査精度並びに陽性時のケア体制が整った包括的な検査等体制の構築が望まれる。

A.研究目的

問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」に「はい」と答える献血者が一定数存在することが明らかとなった。これらの献血者の背景について調査し、保健所等での HIV 検査受検へ誘導するための対策について検討した。

B.研究方法

今後の効果的・効率的な HIV 受検の拡大を目的に、献血者群におけるリスクのある方(問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」との質問に、「はい」と回答した献血者)の背景を調査する。

(倫理面への配慮)

特になし

C.研究結果

問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」との質問に、「はい」と回答した献血者の背景調査

ア. 対象

平成 29 年 1 月から 6 月までに献血受付を行った 2,404,606 名を対象に調査した結果、問診No.19 の質問に「はい」とお答えした献血者は、19,029 名 (0.8%) であった。その後、これらの献血者は、医師による検診により、献血者の申告通り 330 名 (1.7%) は、献血不適とされ、残る 18,699 名 (98.3%) は、問診の回答に誤りがあることが申告され、献血に協力いただいている。

この献血不適となった献血者 330 名について、年齢別に区分し、各年齢別の献血者数で頻度を算出したところ、16 歳が最も高く約 0.08% (1 万人あたり 8 名) で、それ以降減少傾向にはあるが 30 歳で約 0.03%と、16 歳から 30 歳までに 215 名 (65.2%) が該当していた。(図 1)

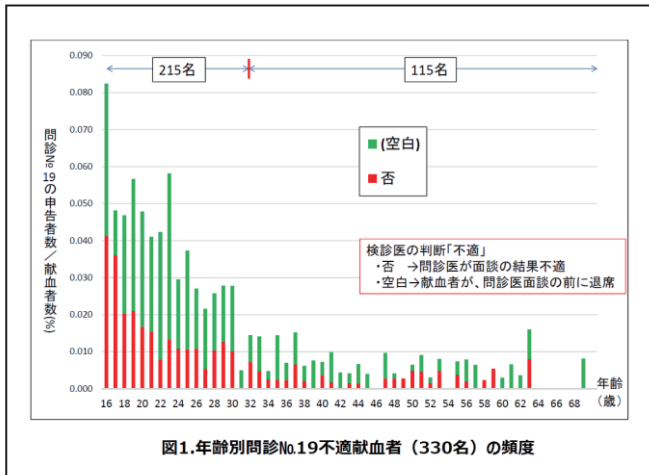


図1.年齢別問診No.19不適献血者（330名）の頻度

同様に採血施設別に分類したところ、東京都 55 名、大阪府 39 名、愛知県 32 名であった。(図 2)

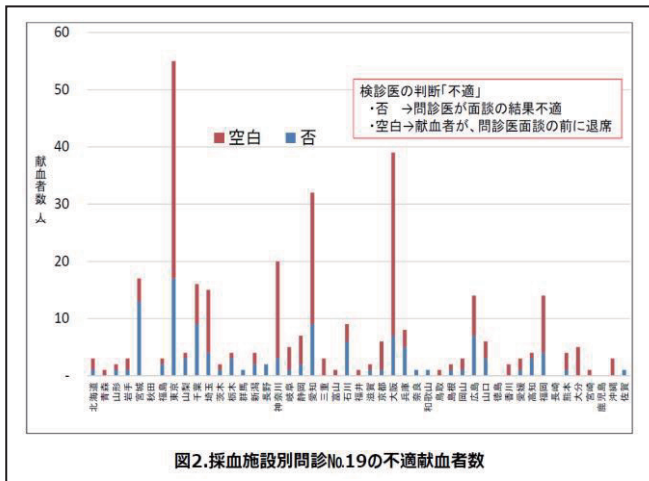


図2.採血施設別問診No.19の不適献血者数

さらに、各都道府県別に区分し献血者数で頻度を算出したところ、石川県と宮城県が最も高く約 0.04% (1 万献血あたり 4 名)、高知県が約 0.03% であった。(図 3)

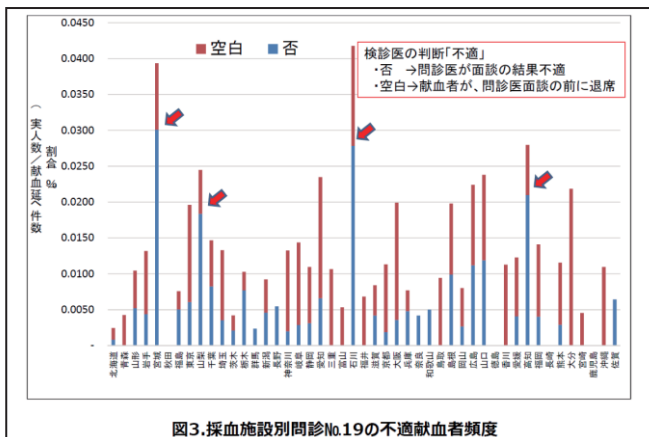


図3.採血施設別問診No.19の不適献血者頻度

また、医師の検診により、問診の回答に誤りのあった 18,699 名について、その理由を調査した

結果、問診を実施してるタッチパネル式のタブレット端末の問診項目の表示の直下に、「※エイズウイルス (HIV) の検査結果は通知していません」との記載があり、これが誤解を生じさせていることが判明した。そのため、本記載については、平成 30 年 7 月のシステム改修に併せて削除する予定である。

D.考察

問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」との質問に、「はい」と回答した献血者の背景調査により、年齢別頻度から 16 歳の献血者が最も高く約 0.08% (1 万人あたり 8 名) で、それ以降年齢上昇に伴い減少傾向にはあるが 30 歳で約 0.03% と高い傾向を示した。このことは、現在行われている中学校や高校でのエイズ教育の中に、不安があれば保健所等での受検を推進するような、教育も必要と思われた。30 歳以上については、各年齢 5 名程度で、この群については、保健所等の利便性の観点から、献血に流れてきているのではないかと推測された。

また、上記質問に、「はい」と回答した献血者の献血地域別の頻度からは、大都市圏において申告者が多い傾向であった。当該都道府県の献血者数からこの頻度を算出したところ石川県と宮城県が最も高く約 0.04% (1 万献血あたり 4 名)、高知県が約 0.03% であった。このことは、保健所等における HIV 受検機会の差が、反映している可能性が考えられた。

E.結論

問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」との質問に、「はい」と回答をしていた献血者の 65.2% は、30 歳以下の青年層であった。このことから、国民への HIV 受検のアプローチを 30 歳以下の青年層を対象として行うことが効率性の向上に寄与すると考えられた。その年齢層にマッチし、さらには特性を加味した情報媒体の作成が、HIV 受検の推進につ

ながるものと考えられた。

一方、ほぼ全ての都道府県の献血者が問診No.19「エイズ感染が不安で、エイズ検査を受けるための献血ですか。」との質問に、「はい」と回答をしていた。このことは、保健所等の HIV 受検機会についての広報や利便性の拡大が課題と考えられた。各都道府県の保健所等における利便性の拡大については、その限界があることから、ハードルが低い、検査精度並びに陽性時のケア体制が整った包括的な検査等体制の構築が重要である。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表

1. 論文発表

Iwamoto A, Taira R, Yokomaku Y, Koibuchi T, Rahman M, Izumi Y, Tadokoro K
The HIV care cascade: Japanese perspectives.
PLOS One ;March 20, 2017

2.学会発表

なし

H.知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）

①特許取得

なし

②実用新案登録

なし

③その他

なし